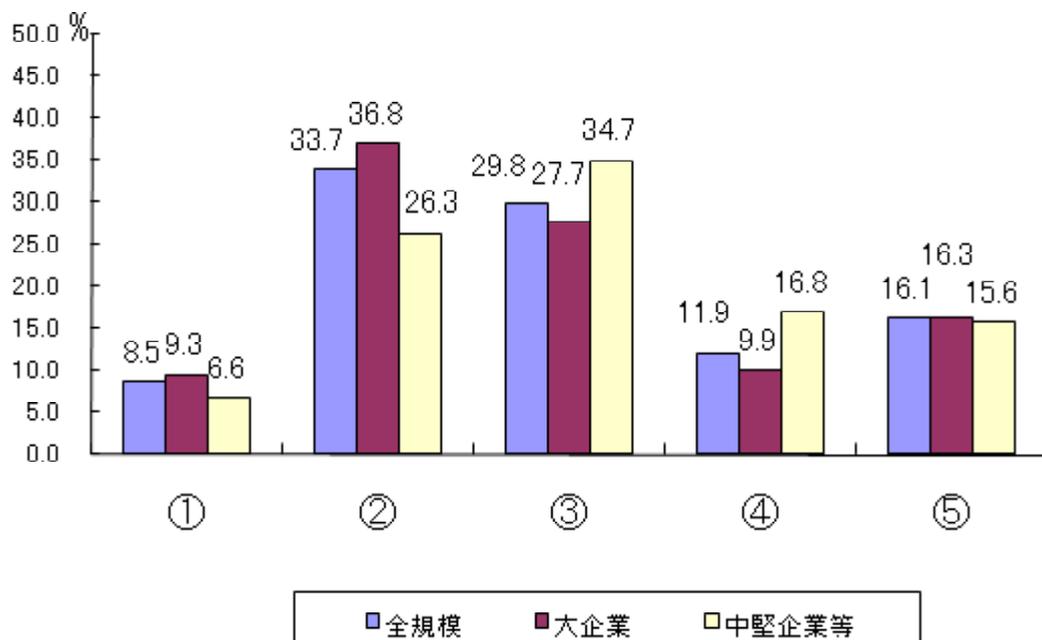


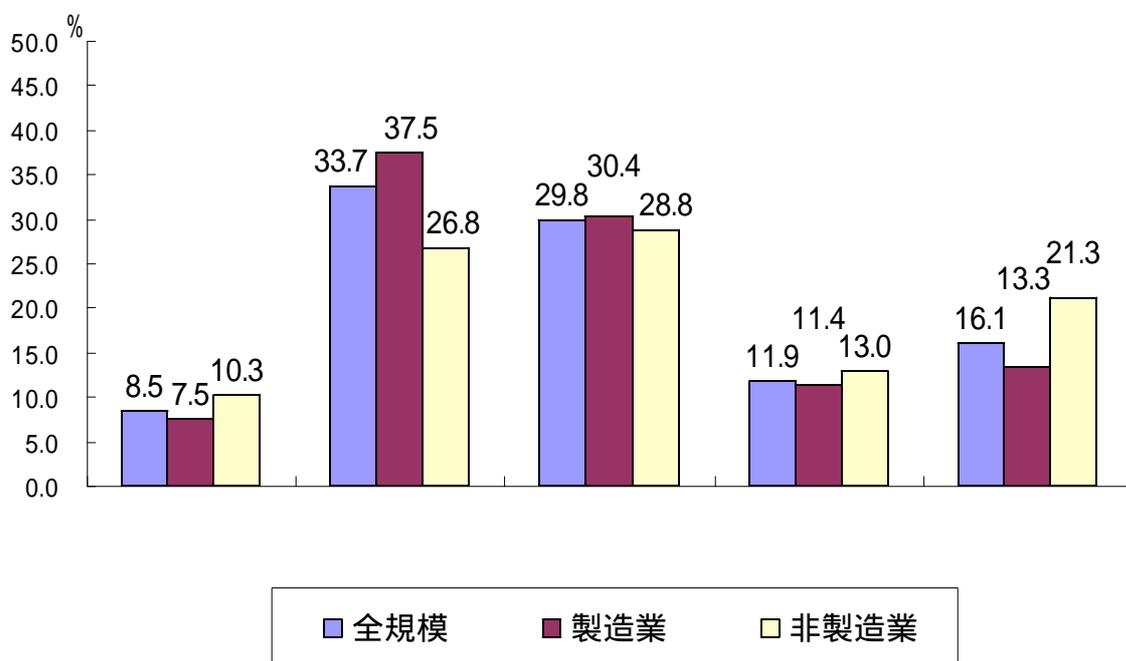
15 . 設備投資計画の見通しについて

(1) 今後の設備投資計画の見通し

1. 今後の設備投資についての考え方



有効回答企業数：1,131（うち大企業797、中堅企業等334）

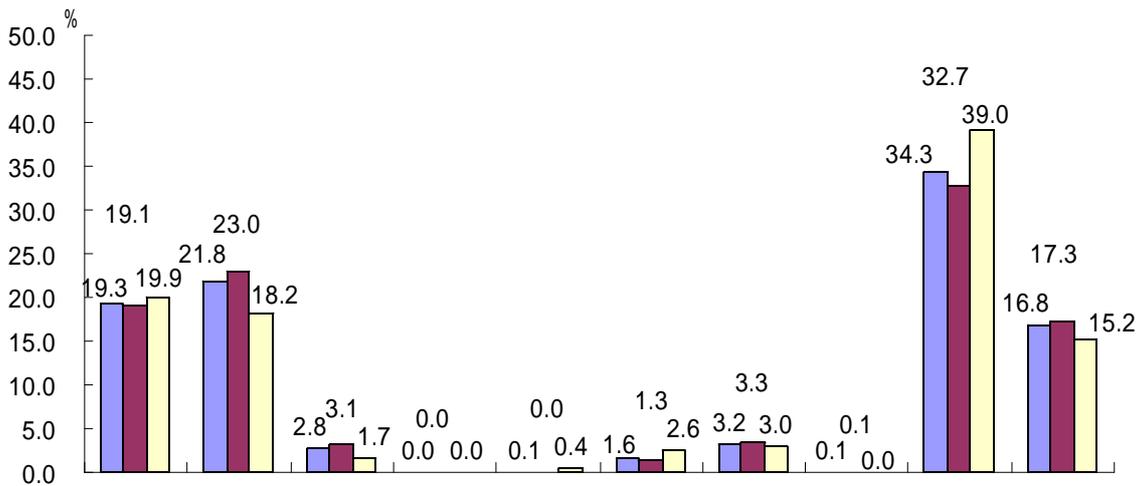


同（製造業731、非製造業400）

- 国内景気動向にかかわらず、投資拡大
- 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
- 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
- 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
- その他

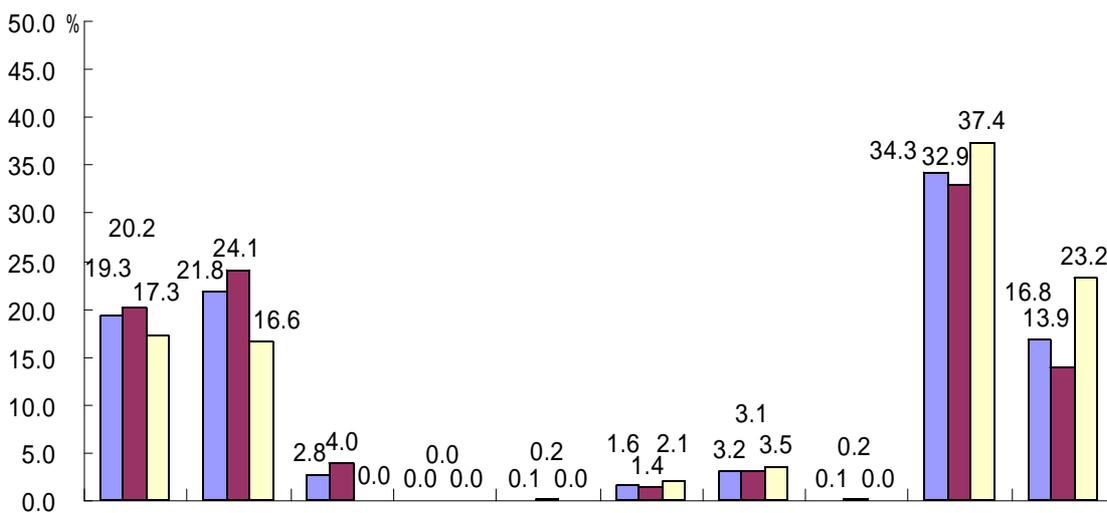
2. 平成19年度の設備投資が増加する要因

(2つまで回答可)



■ 全規模 ■ 大企業 ■ 中堅企業等

有効回答企業数：931（うち大企業700、中堅企業等231）



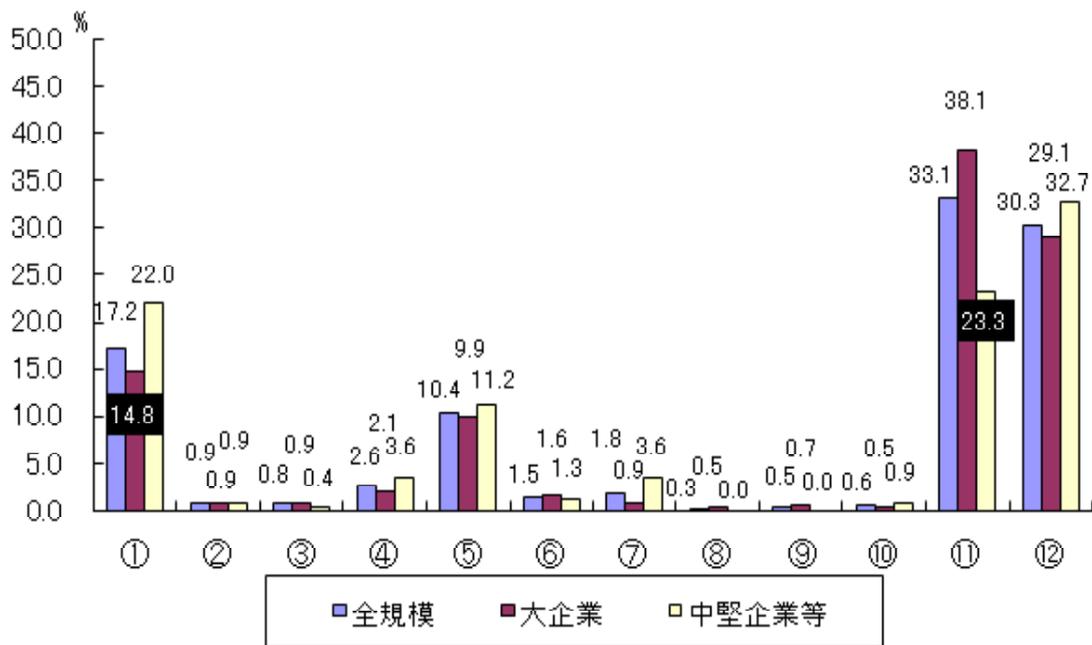
■ 全規模 ■ 製造業 ■ 非製造業

同（製造業642、非製造業289）

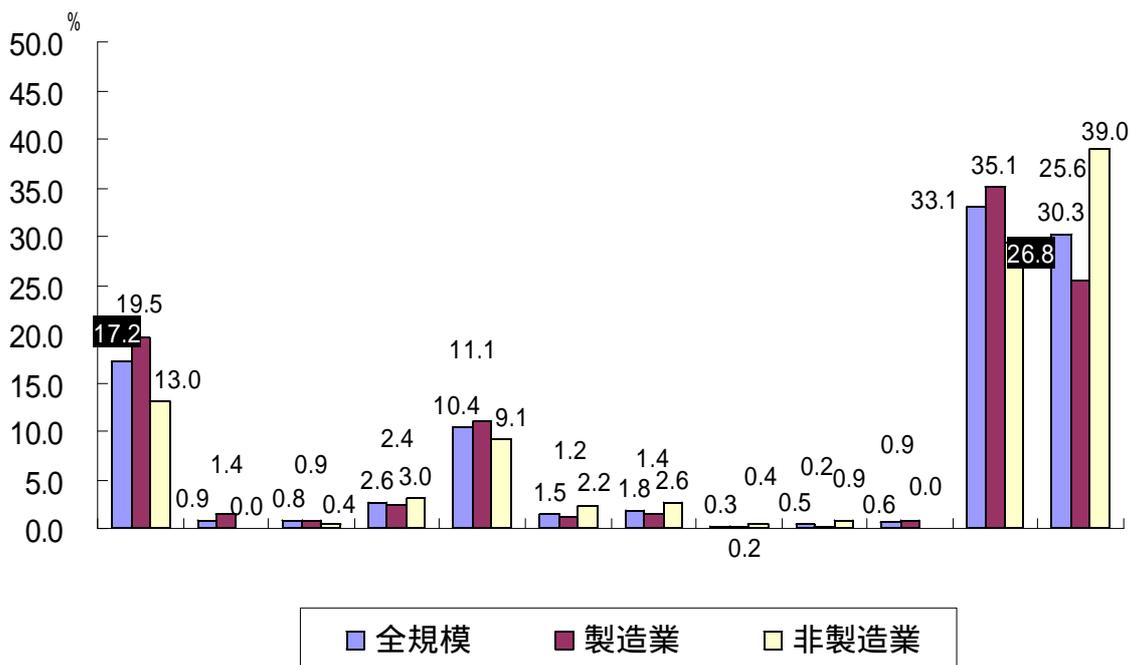
- 新商品・新サービスへの先行投資
- 需要・販売が増加
- 輸出の増加
- 為替の変動
- 公共事業が増加
- 収益・キャッシュフローが増加
- 法規制の強化、変更（環境規制強化、出店規制の変更等）
- 優遇税制
- 既存設備の更新時期の到来
- その他

3. 平成19年度の設備投資が減少する要因

(3つまで回答可)



有効回答企業数656 (うち大企業433、中堅企業等223)



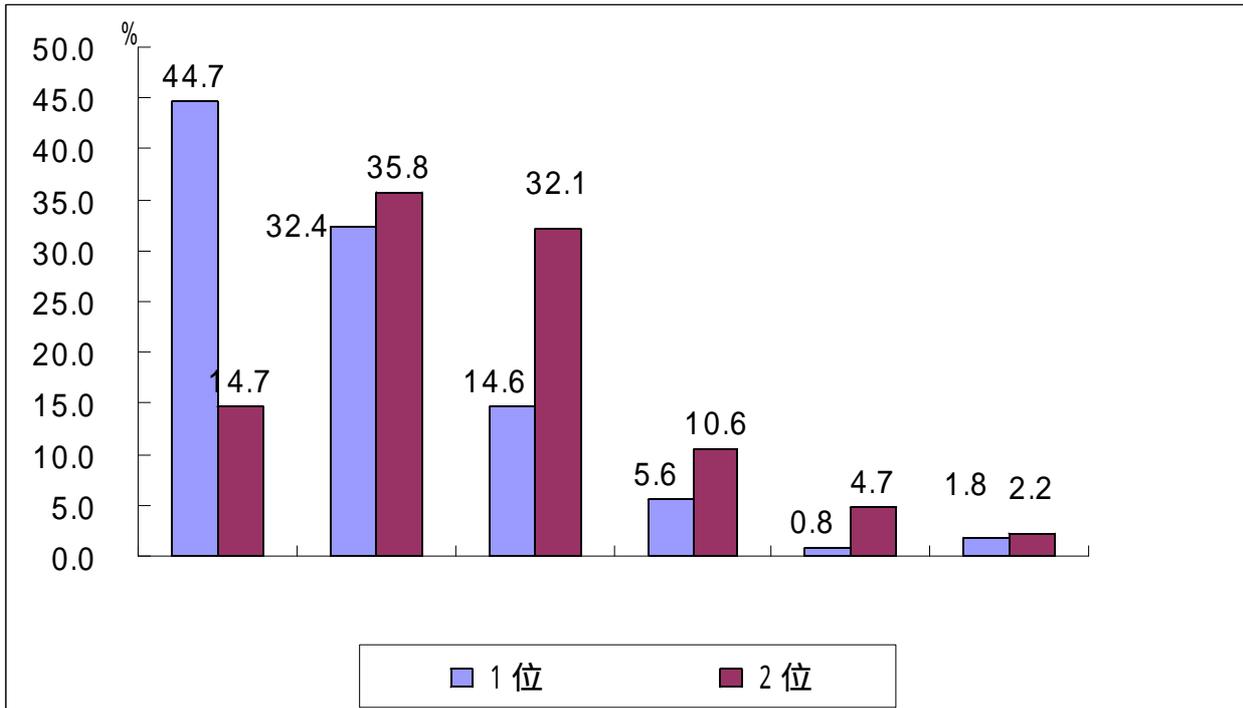
同 (製造業425、非製造業231)

需要・販売の減少
 輸出の減少
 為替の変動
 公共事業が減少
 収益・キャッシュフローが減少
 設備投資の工事単価、資材価格の減少
 リースへの振替

100%子会社によるプロシエト方式
 振替
 他社とのジョイントベンチャーによるプロシエト方式へ振替
 OEM、EMS等の活用
 前年度の反動
 その他

OEM: 相手先ブランドで販売される製品を製造するメーカー
 EMS: 他メーカーから受注した電子機器の受託生産を専門に行う企業
 (受注先にかわって製品の設計も行う。)

(2) 今後、設備投資を増額する場合の重点項目



有効回答数1,240 (複数業種を兼営する企業があるため、回答企業数とは一致しない)

生産能力増強
更新・維持・補修
合理化・省力化投資
研究開発投資
環境関連投資
その他